

観光地域づくり法人形成・確立計画

記入日：令和 7 年 10 月 20 日

1. 観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを ○で囲むこと	広域連携DMO・地域連携DMO・ <u>地域DMO</u>	
観光地域づくり法人の名称	公益財団法人横浜市観光協会	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	横浜市	
所在地	神奈川県横浜市	
設立時期	平成 10 年 4 月 1 日	
事業年度	4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間	
職員数	37 人【常勤 37 人（正職員 31 人・出向等 6 人）、非常勤 0 人】	
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 岡田 伸浩 （出身組織名） （株）横浜岡田屋	株式会社岡田屋の取締役社長として、地域の様々なパイプ役となっている。2023 年 6 月 23 日より就任。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（CMO：チーフ・マーケティング・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 河東 宗平「専従」	大手旅行会社にて約 10 年間勤務と、MBA を修了しており、観光地域マーケティングについて高い知見と能力を持つ。
財務責任者（CFO：チーフ・フィナンシャル・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 細野 亜希子「専従」	当財団専従職員として総務・経理と広報 PR を担当し、財団内における運営収支や財源確保に関する検討を行っている。
観光誘客部門責任者	（氏名） 池田 博美「専従」	当財団専従職員として観光誘客部門の責任者を担当し、国内外の誘客プロモーションや資源開発などを統括している。

MICE 誘致部門責任者	(氏名) 加納 弘子「専従」	当財団専従職員として MICE 誘致部門の責任者を担当し、MICE 誘致や MICE 受入環境整備などを統括している。
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	■横浜市 にぎわいスポーツ文化局、脱炭素・GREEN×EXPO 推進局、政策経営局、国際局、市民局、経済局、都市整備局、港湾局、交通局、みどり環境局、総務局 など ■神奈川県 文化スポーツ観光局、政策局、教育局、環境農政局、産業労働局 など	
連携する事業者名及び役割	■観光 M I C E 振興で連携する団体など 横浜商工会議所、公益財団法人横浜企業経営支援財団、一般社団法人横浜港振興協会、一般社団法人横浜市商店街総連合会、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団、一般社団法人横浜市工業会連合会、一般財団法人横浜市交通局協力会、公益財団法人横浜市国際交流協会、公益財団法人横浜市スポーツ協会、公益財団法人横浜市知的障害者育成会、NPO 法人横浜シティガイド協会、公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団、公益財団法人横浜市緑の協会、一般社団法人横浜青年会議所、公益社団法人神奈川県観光協会、公益財団法人神奈川芸術文化財団、独立行政法人国際協力機構、株式会社横浜国際平和会議場、市内各商店会、市内各大学や研究機関 など	
官民・産業間・地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み (令和 7 年度 8 月 29 日現在)	■外部の法人や団体の役員を中心に評議員 (8 名)、理事 (11 名)、監事 2 名を構成し、評議員会および理事会を開催。それぞれ原則年 2 回開催し、事業の意思決定に関与。 【評議員】 横浜市にぎわいスポーツ文化局 局長 神奈川県文化スポーツ観光局 局長 川本工業株式会社 代表取締役社長 株式会社横浜銀行 顧問 相鉄ホールディングス株式会社 代表取締役会長 株式会社崎陽軒 代表取締役会長 株式会社ホテル、ニューグランド 代表取締役会長 兼 社長 横浜商工会議所 専務理事 独立行政法人国際観光振興機構 理事 【理 事】 公益財団法人横浜市観光協会 理事長 公益財団法人横浜市観光協会 専務理事 公益財団法人横浜市観光協会 理事 (2 名) 株式会社 JTB 横浜支店 支店長 キリンビール株式会社 横浜支社 支社長 東日本旅客鉄道株式会社 横浜支社地域共創部 部長 日本放送協会 横浜放送局長 株式会社横浜国際平和会議場 代表取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 取締役会長 (代表取締役) 株式会社 LOON MOON ホールディングス 代表取締役社長 横浜商工会議所 観光・サービス部会 部会長 【監 事】 横浜信用金庫 会長 税理士法人 TOS 佐々木会計 代表税理士	
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	■国際会議の開催施設で市民が観光案内する観光デスクを設置し、地域住民と国際会議参加者の交流機会の創出を推進している。 ■国際会議登壇者による市民向けセミナーやワークショップを開催し、エリア内で開催した会議開催によるレガシー創出を推進している。	

法人のこれまでの活動実績	【活動の概要】	
	事業	実施概要
	資源開発・観光振興事業	【主な事業】 ・大規模コンサートやイベントを活用したにぎわいの創出 ・海外誘客セールス、商談会、OTA セールスプロモーション、レップの活用 ・海外向けプレスツアー実施 ・海外メディア等の受入 ・国内セールス、商談会、OTA セールスプロモーション、教育旅行関連情報の発信 ・ツーリズム EXPO ジャパン 2024 出展 ・受入環境/観光案内所の運営、ユニバーサルツーリズムセミナー ・観光資料の提供
	MICE 振興事業	【主な事業】 ・MICE 誘致に向けた国内外セールス ・国内外キーパーソンの横浜視察や招請、PR 支援 ・MICE 開催支援 ・ビジネスマッチングを促進する関連産業育成・企業連携 ・アフターコンベンションの取組強化 ・受入環境整備の促進
	観光 MICE 人材育成事業	【主な事業】 ・観光 MICE ビジネス講座の企画運営 ・産官学連携による観光 MICE 人材の育成 ・受入環境整備のためのテーマ別人材育成の推進
	マーケティング・プロモーション事業	【主な事業】 ・独自データの収集による横浜の観光市場分析 ・訪日観光データを活用したインバウンド市場分析 ・マーケティングの強化・分析結果の共有 ・公式サイト「横浜観光情報」の運営による横浜の魅力発信 ・SNS 公式アカウントの運営 ・メディアリレーションの強化 ・横浜観光応援団の運営
	賛助会員事業	【主な事業】 ・賛助会員交流機会の拡充 ・賛助会員向け情報発信の強化 ・新オフィスを活用した交流/ビジネスチャンスの場づくり
【定量的な評価】 ■集客人員 観光入込客数、市内外国人延べ宿泊数 ■観光動態 観光動態消費動向、市内主要ホテル稼働率（宿泊旅行統計調査より）、外国人旅行者市内実態、イベントへの来訪実態（人流分析） ■MICE 実績 コンベンション市内開催統計、インセンティブ宿泊数 ■情報発信 観光公式サイト各言語 PV 数、観光公式 SNS 閲覧数		

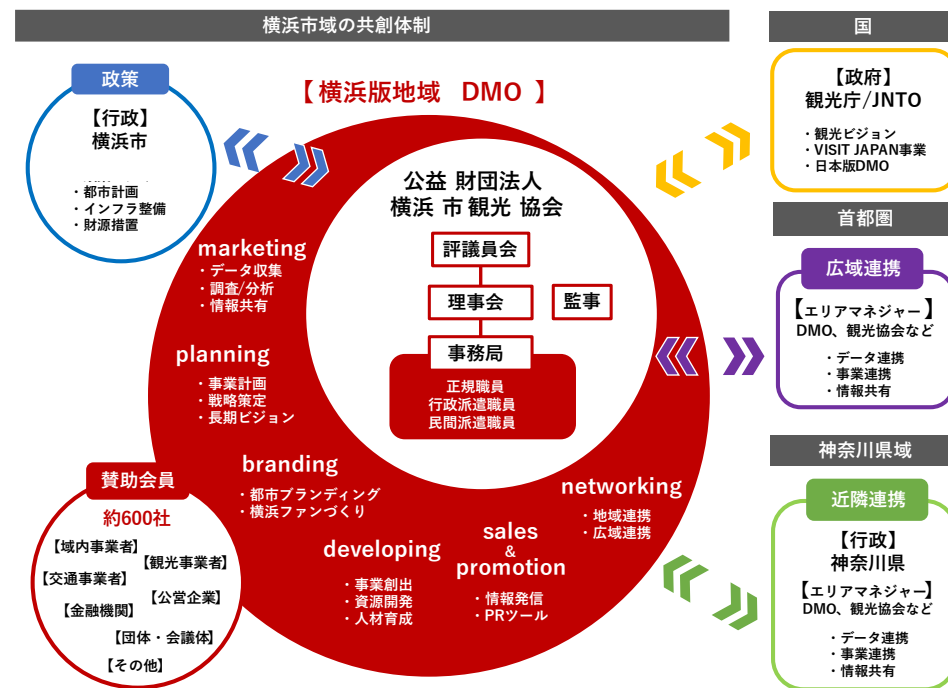
実施体制

※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。

【実施体制の概要】

（公財）横浜市観光協会を横浜版地域 DMO と位置づけ、行政の政策目標と地域の観光経済活性を目的とした観光 MICE 戦略の実現を目指す。民間事業者を中心とする賛助会員や地域民間団体とも戦略、達成目標、事業ロードマップを共有し合意形成を図り、多様な関係者が参画する官民が密接に連携した運営を実施。

【実施体制図】



2. 観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

【区域の範囲が分かる図表を挿入】



【区域設定の考え方】

横浜市は市の面積が 437.71k m² と広域であり、日本の政令指定都市中で最も人口が多い都市である。域内には多様な事業者が存在し、市内総生産、事業所数、従業者数などの項目において、全国第3位から第4位となっている。これら状況から、DMOのエリアマネジメント範囲として市域だけでも大規模なものとなり、商圈規模も大きい。そのため、市域における施策範囲とマネジメント領域の合理性や、DMOが行う観光 MICE 事業のコントラービリティの観点から、横浜市の市政範囲が適切な区域設定と考える。

画像引用元 map-it

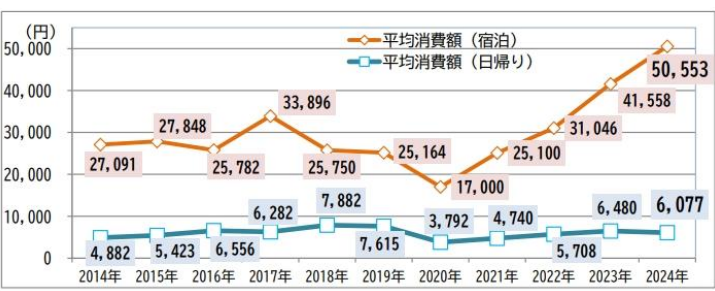
【観光客の実態等】

・「観光集客実人員」及び「観光消費額」とその推移

<観光入込客数(実人数)及び観光消費額の推移>



<「平均消費額(宿泊・日帰り)」の推移>



・観光入込客数(実人数) および観光消費額(2024 年度)

	観光入込客数(実人数)	観光消費額
2024年	3,773万人	4,564億円
算出以来の 最高値	3,761万人(2015年)	3,762億円(2019年)

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

※観光資源の活用方法についても記入すること。

主要観光エリア	横浜駅周辺、みなとみらい21、横浜中華街、山下エリア、山手・元町、新横浜駅周辺、金沢エリア、港北エリア など
代表的観光施設	ランドマークタワー、横浜赤レンガ倉庫、山下公園、横浜八景島シーパラダイス、横浜コスモワールド、横浜カップヌードルミュージアム、横浜ハンマーヘッド など
MICE 施設	パシフィコ横浜、横浜シンポジア 各種大型ホテル宴会場 など
大型集客施設	横浜アリーナ、ぴあアリーナMM、Kアリーナ、神奈川県民ホール(休館中)、横浜 BUNTAI など
大型商業施設	ランドマークプラザ、MARK IS みなとみらい、横浜高島屋、横浜そごう、NEWoMan 横浜 など
歴史・文化資源	三溪園、日本郵船氷川丸、山手西洋館、横浜市開港記念会館、神奈川県立歴史博物館 など
自然	よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、こどもの国、根岸森林公園、里山ガーデン など
スポーツ	プロスポーツチーム：横浜 DeNA ベイスターズ(プロ野球)、横浜 F・マリノス(Jリーグ)、横浜 FC (Jリーグ)、横浜ビーコルセアーズ(Bリーグ)、Y.S.C.C.横浜(Fリーグ)、横浜キャノンイーグルス(ラグビー) など スポーツ施設：横浜スタジアム、日産スタジアム、横浜国際プール、横浜武道館 など
イベント	横浜中華街春節、よこはま花と緑の春フェスタ、野毛大道芸、ザ よこはまパレード、横浜セントラルタウンフェスティバル、横浜フランス月間、横浜開港祭、横浜ナイトフラワーズ、横浜オクトーバーフェスト、横浜ジャズプロムナード、美食節横浜中華街フードフェスティバル、クリスマスマーケット in 横浜赤レンガ倉庫、TOWERS Milight~みなとみらい21 オフィス全館ライトアップ、ヨルノヨ など
区域特有資源	観光船6種、都市型循環式ロープウェイ 大型客船が寄港する国際ターミナル3か所

【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

ホテル数	236 か所 ※横浜市 HP 掲載(厚生労働省：2023 年度末 衛生行政報告例)より抜粋
ホテル客室数	25,280 室 ※2023 年度末 衛生行政報告例より抜粋
主要大型ホテル	アパホテル&リゾート<横浜ベイタワー>、インターコンチネンタル横浜 Pier 8、ウェスティンホテル横浜、オークウッドスイーツ横浜(8月末で休業)、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜、新横浜プリンスホテル、ハイアットリージェンシー横浜、ホテルニューグランド、ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル、ローズホテル横浜、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ、横浜ベイホテル東急、ヒルトン横浜など

【利便性：区域までの交通、域内交通】

・主要空港から区域中心部までの交通

鉄道	成田空港→横浜駅（約 90 分）※成田エクスプレス 羽田空港→横浜駅（約 22 分）※京急電鉄
リムジンバス	成田空港→横浜駅（約 90 分）※東京空港交通／京浜急行バス／ 京成バス 羽田空港→横浜駅（約 25 分）※京浜急行バス

・新幹線主要駅からの所要時間

東京駅	18 分
名古屋駅	約 1 時間 20 分
新大阪駅	約 2 時間 10 分
広島駅	約 3 時間 30 分
博多駅	約 4 時間 45 分

・横浜駅からの高速バス

147 路線（30 府県）

※東京都内、各空港方面を除く



・域内交通

[鉄道]

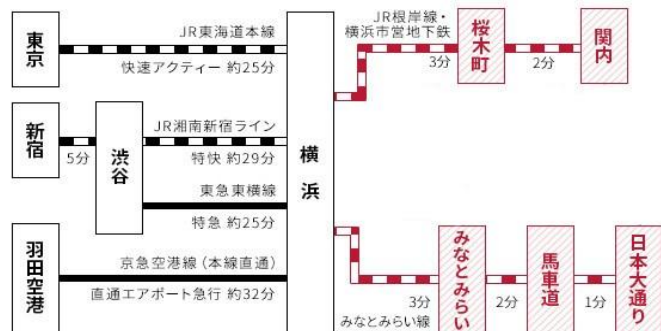
路線数：6 社 11 路線

域内鉄道駅数：153 駅

[バス]

路線数：10 社 150 路線以上

観光周遊バス：4 路線



【外国人観光客への対応】

- ・市内観光案内所（2箇所）による英語での案内対応
- ・多言語観光地図の作成（日本語、英語、韓国語、中国語簡体字、中国語繁体字）
- ・公式観光サイトの多言語運営（日本語、英語、韓国語、中国語簡体字、中国語繁体字、フランス語、スペイン語、タイ語、インドネシア語）
- ・多言語による主要観光地の災害ハザードマップの配布、災害時対応情報の発信

3. 各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
国内人流データ	国内観光客の人流動態を把握し、施策の効果等を検証するため。	外部システムを活用
インバウンド人流データ	外国人観光客の人流動態を把握し、施策の効果等を検証するため。	外部システムを活用
横浜市内修学旅行宿泊数	域内修学旅行宿泊数と実態を把握し、施策の効果等を検証するため。	フォーマットによるデータ集計
横浜観光ウェブアクセス統計	ウェブサイトアクセス数と傾向を把握し、施策の効果等を検証するため。	Web システムからデータ収集

横浜観光公式 SNS 統計	観光意欲等を把握し、施策の効果等を検証するため。	外部システムを活用
国内主要 SNS 関連ワード	関心度の高い観光関連投稿を把握し、施策の効果等を検証するため。	Web システムからデータ収集
コンベンション市内開催統計	域内のコンベンション開催件数を把握し、施策の効果等を検証するため。	外部支援を活用
インセンティブ市内宿泊統計	域内のビジネス客宿泊者数を把握し、施策の効果等を検証するため。	フォーマットによるデータ集計
横浜観光案内所取扱実績	観光案内所への問い合わせ傾向を把握し、施策の効果等を検証するため。	フォーマットによるデータ集計
市内民間観光案内所取扱実績	観光案内所への問い合わせ傾向を把握し、施策の効果等を検証するため。	フォーマットによるデータ集計

・行政主導で収集・分析するデータ

収集するデータ	収集の目的	収集方法
横浜市観光集客指標（観光入込客数、観光消費額）	域内における観光全般の実態把握し、観光消費向上にむけた事業の KGI として使用するため。	アンケート調査を実施し推計
横浜市観光動態消費動向調査概要	横浜市への観光入込客の動態や回遊性、立寄り先、消費額等を定量的に把握するため。	アンケート調査及び外部データ
市内外国人延べ宿泊数	域内来訪外国人の宿泊傾向把握し、施策の効果等を検証するため。	観光庁「宿泊旅行統計調査」を参照
市内主要ホテル稼働率	域内宿泊施設の実態を把握し、最新の状況を理解するため。	フォーマットによるデータ ※諸事情により現在収集を停止中
観光 M I C E の振興に関する市民意識調査	横浜市民の観光・M I C E 振興への意識や期待等を把握するため。	アンケート調査

4. 戦略

（１）地域における観光を取り巻く背景

横浜市は観光を重要な経済戦略の一環として位置づけ、観光目的の来訪者による交流人口の拡大、経済の活性化を図ることを目的とした観光振興を推進し、持続可能な都市発展を目指している。

横浜市の現状では、年間平均で約 3270 万人（※）の観光客が訪れ、観光消費額は平均で約 3149 億円（※）に達している。これら数値からもわかるように、観光は市の経済にとって重要な役割を果たしている。DMO には国の基幹産業と位置付けられた観光への注力と、その具体化への取組を推進するためのデータマーケティング、情報発信、資源の掘り起こしなどから、市内の観光ビジネスを発展させ、厳しい社会情勢や経済環境の変化に左右されない持続可能な観光地域づくりが求められている。

2027 年の国際園芸博覧会開催の機会を捉えつつ、観光を意識したまちづくりとして、豊富な観光資源や MICE 開催環境といった横浜の特性を活かした観光ブランディング、観光人材の育成、脱炭素に配慮した施策展開、市民理解の促進など、域内経済循環の拡大と地域連携の促進が必要となっている。（※2014～2024 の平均）

(2) 地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	強み (Strengths) 整備された交通網 ホテル・観光施設の集積 便利な空港アクセス 大型クルーズ船が就航する港湾 大型 MICE 施設や大型音楽ホール 企業・大学・研究施設などの集積 日本有数の経済都市（人口最大） 近代的な都市景観と自然の調和 域内で高い消費力がある 国際的なビジネス拠点 新産業の創出に向けた取り組みが盛ん	弱み (Weaknesses) 弱い域内生産力・経済循環性 観光 MICE 振興の財源不足 産官学によるシナジーが不足、 市民の観光 MICE への理解不足 自然災害のリスクが高い地域（海や崖、河川）が多い 土地の供給が限られており都市再開発が難しい 人口密度が高い 交通渋滞や公共サービスの負担 東京との差別化が難しい 宿泊客の割合が低い 人口流出や企業移転の影響を受けやすい
外部環境	機会 (Opportunity) グローバルブランドのホテルの市内進出 新たな都市開発（関内エリアなど） 大型集客イベントの開催 インバウンド需要の回復と拡大 ウェルネス・サステナブルなど新たな観光 MICE 需要 高速道路や公共交通機関の整備 文化・芸術分野での取り組み GREEN EXPO 2027 など国際的イベントの開催	脅威 (Threat) 他都市の MICE 施設開発 首都圏におけるホテル開発 観光業からの人材離れ 首都直下型地震や新たな疾患が出現する可能性 施設やインフラの老朽化や陳腐化 世界の紛争や貿易摩擦による物価・人件費への影響 東京の情報発信量の多さ 市域における夜間の消費需要の低下

※上記に加え、P E S T 分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

Politics (政治) ・日本政府のインバウンドシフト（アジア向けビザ緩和、国内地方への誘客） ・世界の紛争や緊張状態（貿易摩擦の可能性） ・大阪万博、パリ五輪（世界的イベントが世間の話題に） ・海外各国首脳の選挙など（外交の変化）	Economy (経済) ・円安・物価高・金利上昇（国内消費の低下） ・インバウンドの増加・来訪国籍の多様化（受け入れ環境の整備が急務） ・労働力不足・賃金の上昇（観光サービスの質と量が低下） ・日本の各地で宿泊税が導入（地域の稼ぐ力の格差拡大）
Society (社会) ・人口減少・少子高齢化（国民の社会的、経済的負担が増加） ・コト消費・トキ消費（価値観やニーズの多様化への田泓が急務） ・サステナブルな商品やサービスを選択する意識が増加（持続可能な観光に向けた取り組みが求められる）	Technology (技術) ・AI を活用したサービスが充実化（情報収集とサービスの選択が効率化） ・スマホの普及と機能進化（マスメディア弱体化、SNS の信頼性増加） ・ロボティクスの拡大（労働市場の変化、生活や仕事の質が向上）

(3) ターゲット

○第 1 ターゲット層 首都圏をはじめとする国内観光客
○選定の理由 来訪者の割合のうち最も高く、首都圏からのアクセスという地の利を活かし選定。
○取組方針 下記ターゲットの集客と観光消費拡大に向けた資源開発とプロモーション ・横浜を何度も訪れる首都圏リピーター客 ・文化や歴史に関心の高い高付加価値コンテンツのターゲット層 ・横浜市内で開催されるイベント等を目的とした来街者

・ホテル滞在と市内周遊を目的とした観光客 など	
○第2ターゲット層 MICEをはじめとする国内外のビジネス客	
○選定の理由 横浜市内のコンベンション施設やバリエーション豊富なホテル群による集客力を活用し、平日の宿泊数の平準化や観光集客による経済効果の最大化を図れるターゲットとして選出。MICEを契機とした多様なビジネスマッチングの機会を創出し、MICE参加を目的に横浜へ来訪する関係人口の増加による街の活性を目指す。	
○取組方針 下記ターゲットの誘致拡大に向けた滞在環境の充実 ・コンベンションをはじめとした国内外のMICE参加者 ・首都圏来訪を目的とした国内外ビジネス客	
○第3ターゲット層 アジア及び欧米からの訪日観光客	
○選定の理由 中長期的な横浜の観光経済拡大のため、インバウンドをターゲットに選定。横浜への訪日観光の増加を目的として、国・エリアごとの入国条件や来訪意欲、経済状況などからコロナ後の市場変化を分析し訪日観光客の集客を図る。これにより国際的な交流人口の増加を促進し、グローバルな観光MICE都市を目指す。	
○取組方針 下記ターゲットの集客と観光消費拡大を目指したコンテンツ開発やプロモーション ・羽田便の就航数の多いアジア、アメリカからの訪日観光客 ・横浜港に着岸するクルーズ旅行の乗船客 ・首都圏来訪を目的とする訪日観光客	

(4) 観光地域づくりのコンセプト

①コンセプト	独自性・経済性・持続性を実現する「横浜型」観光の推進
②コンセプトの考え方	持続可能な観光ビジネスを官民一体で構築し、常に「選ばれる」都市として、ストーリー性ある観光滞在の提案と、横浜ならではの本物の価値を創出していく。「独自性」を確立する都市ブランドと、域内循環性の高い観光消費を拡大していく「経済性」、そして多様な域内産業で磨かれた競争力を基盤とする「持続性」から、観光ビジネスを最大化する「横浜型」観光MICEを推進していく。

5. 関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	約600社の賛助会員を中心に、地域の観光MICEに関連するセミナーや交流会を開催し、横浜が目指すべき観光振興の共有や、域内事業者のリテラシー向上を目的とした研修などを毎年6回以上行っている。また、財団が収集する観光動向などのデータをリアルタイムでオープンデータ化し、域内の観光マーケティング基盤を構築している。

	財団の観光戦略及び事業計画について、地域関係者を中心とした理事会及び評議員会を構成し、合意形成を図っている。また、財団の全賛助会員を対象に事業概要発表会等を開催し、戦略や事業計画について共有を図っている。
観光客に提供するサービスについて、維持・向上・評価する仕組みや体制の構築	独自のデータ収集や横浜市のデータから、来訪目的や来訪者満足度などの分析を実施している。また、ビッグデータを活用し、市域の人流からイベント開催、キャンペーン実施の効果測定を行い、観光施策の改善に繋げている。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション	市域（マネジメントエリア）の DMO として、地域の観光情報やイベント情報などを一元的に集約し、オンライン（Web、SNS）を中心に国内外へ情報発信している。また、各種メディアでの情報掲載、プレスリリース等を積極的に行っており多角的な情報露出を図っている。

※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

6. K P I（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間に於ける明確な数値目標を記入すること。

※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

（１）必須 K P I

指標項目		2022 (R 4) 年度	2023 (R 5) 年度	2024 (R 6) 年度	2025 (R 7) 年度	2026 (R 8) 年度	2027 (R 9) 年度
●旅行消費額 (百万円)	目標	362,300 (-)	375,700 (-)	389,100 (-)	402,600 (-)	404,600 (-)	未定 (-)
	実績	259,500 (-)	366,700 (-)	456,400 ()			
●延べ宿泊者数 (千人)	目標	- (930)	- (930)	- (930)	- (930)	- (930)	未定 (-)
	実績	6,220 (140)	8,364 (584)	9,804 (942)			
●来訪者満足度 (%)	目標	75 (-)	75 (-)	85 (-)	85 (-)	85 (-)	未定 (-)
	実績	78.7 (-)	84.1 (-)	85.4 (97.0)			
●リピーター率 (%)	目標	83 (-)	83 (-)	85 (-)	85 (35)	85 (35)	未定 (-)
	実績	92.7 (-)	87.2 (32.4)	84.0 (30.6)			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

K P I として設定する項目や目標数値に関して、財団が横浜市とともに作成した「横浜市観光・MICE 戦略」で設定した KGI (2030 年までに年間の観光消費額 5,000 億円) 達成を念頭に、段階的に必要な観光消費額や宿泊者数などを設定した。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

算出方法：横浜市の「観光集客指標」の実績値より算出

目標設定：横浜市の中期４か年計画を踏まえ設定

●延べ宿泊者数

算出方法：横浜市の「観光集客指標」の実績値より算出

目標設定：横浜市の中期４か年計画を踏まえ設定

●来訪者満足度

算出方法：横浜市の「集客実人員調査及び観光動態消費動向調査」で把握する来訪満足度。

目標設定：令和３年（2021 年）年の数値を基準とし、以後も継続的に同平均値を維持することを目標とする

●リピーター率

算出方法：横浜市の「集客実人員調査及び観光動態消費動向調査」で把握する「再来訪意向」。

目標設定：令和３年（2021 年）の数値を基準とし、以後も継続的に同平均値を維持することを目標とする。令和５年よりコロナ禍により中止をしていた訪日外国人に対する調査を再開。初年の数値を基準とし、以降も継続的に同平均値を維持することを目標とする。

(2) その他の目標

指標項目		2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
●観光入込客数 (実人数) (千人)	目標	30,000 (-)	32,500 (-)	35,000 (-)	37,910 (-)	40,000 ()	()
	実績	29,220 (-)	36,000 (-)	37,730 ()			
●横浜観光情報 (観光公式サイト) アクセス数 (PV)	目標	15,000,000 (-)	17,500,000 (-)	28,030,000 (-)	29,000,000 (-)	30,000,000 ()	()
	実績	16,239,905 (856,835)	15,380,957 (1,791,529)	17,376,975 (2,045,814)			
●平均消費単価 (円)	目標	8,000 (-)	9,000 (-)	10,000 (-)	12,000 (-)	15,000 (-)	()
	実績	8,880 (-)	10,184 (-)	15,391 (-)			
●市内宿泊施設の平均稼働率 (%)	目標	65% (-)	70% (-)	80% (-)	80% (-)	80% (-)	()
	実績	71.6% (-)	78.0% (-)	81.6 (-)			
●国際会議参加者数 (人)	目標	100,000 (-)	150,000 (-)	200,000 (-)	274,000 (-)	300,000 ()	()
	実績	54,558 ()	171,233 ()	集計中 ()			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

※各指標項目の単位を記入すること。

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

必須KPIと同様に、財団が横浜市とともに作成した「横浜市観光・MICE戦略」で設定したKGI(2030年までに年間の観光消費額5,000億円)達成を念頭に、段階的に必要な観光集客数や情報接触者数などを設定した。

【設定にあたっての考え方】

●観光集客人員(実人数)

算出方法：横浜市の「観光集客指標」の実績値より算出

目標設定：過去3年間の実績から割り出した平均値を基準とし、段階的に上昇することを目標とする

●横浜観光情報(観光公式サイト)アクセス数(PV)

算出方法：Google Analyticsで計測する実績値より算出

目標設定：過去3年間の実績から割り出した平均値を基準とし、段階的に上昇することを目標とする

●平均消費単価

算出方法：横浜市の「観光集客指標」のうち、観光消費額から観光入込客数を割った数値

目標設定：過去3年間の実績から割り出した平均値を基準とし、段階的に上昇することを目標とする

●市内宿泊施設の平均稼働率

算出方法：横浜市の「横浜市内主要ホテル平均稼働率」の実績値より算出。

目標設定：過去3年間の実績から割り出した平均値を基準とし、以後も継続的に同平均値を維持することを目標とする

●国際会議参加者数

算出方法：横浜市の「アニュアル・レポート」及びJNTO「国際会議統計調査」の実績値より算出

※「国際会議統計調査」は年度単位ではなく年単位での算出

目標設定：横浜市の中期4か年計画を踏まえ設定

7. 活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後3年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。
 ※現に活動している法人にあっては、過去3年間の実績も記入すること。

（１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）
2022（Ｒ４） 年度	1,427,397,459（円）	【基本財産運用益等】4,464,583（円） 【受取会費等】25,920,000（円） 【事業収益】14,534,512（円） 【受取補助金等】1,378,390,439（円） 【雑収益】4,087,925（円）
2023（Ｒ５） 年度	665,637,512（円）	【基本財産運用益等】4,305,320（円） 【受取会費等】26,830,000（円） 【事業収益】46,342,660（円） 【受取補助金等】584,092,124（円） 【雑収益】4,067,408（円）
2024（Ｒ６） 年度	715,365,492（円）	【基本財産運用益等】5,312,442（円） 【受取会費等】27,885,000（円） 【事業収益】29,603,324（円） 【受取補助金等】646,390,857（円） 【雑収益】6,173,869（円）
2025（Ｒ７） 年度	759,036,000（円） ※見込み	【基本財産運用益等】5,300,000（円） 【受取会費等】28,950,000（円） 【事業収益】11,920,000（円） 【受取補助金等】705,936,000（円） 【雑収益】6,930,000（円）
2026（Ｒ８） 年度	759,036,000（円） ※見込み	【基本財産運用益等】5,300,000（円） 【受取会費等】28,950,000（円） 【事業収益】11,920,000（円） 【受取補助金等】705,936,000（円） 【雑収益】6,930,000（円）
2027（Ｒ９） 年度	759,036,000（円） ※見込み	【基本財産運用益等】5,300,000（円） 【受取会費等】28,950,000（円） 【事業収益】11,920,000（円） 【受取補助金等】705,936,000（円） 【雑収益】6,930,000（円）

(2) 支出

年（年度）	総支出	内訳（具体的に記入すること）
2022（R 4） 年度	1,417,518,303 （円）	【誘客事業費】1,140,069,131（円） 【来訪者支援事業費】56,586,291（円） 【広報事業費】44,743,435（円） 【事業者支援・人材開発事業費】24,157,295（円） 【民間連携推進事業費】77,803,946（円） 【管理費】74,158,205（円）
2023（R 5） 年度	649,880,526（円）	【誘客事業費】267,595,259（円） 【来訪者支援事業費】48,826,151（円） 【広報事業費】41,739,068（円） 【事業者支援・人材開発事業費】42,110,321（円） 【民間連携推進事業費】178,232,099（円） 【管理費】71,377,628（円）
2024（R 6） 年度	694,109,250（円）	【誘客事業費】288,221,674（円） 【来訪者支援事業費】47,172,571（円） 【広報事業費】44,787,255（円） 【事業者支援・人材開発事業費】49,871,331（円） 【民間連携推進事業費】193,645,883（円） 【管理費】70,410,536（円）
2025（R 7） 年度	756,780,000（円） ※見込み	【誘客事業費】294,722,000（円） 【来訪者支援事業費】49,492,000（円） 【広報事業費】52,223,000（円） 【事業者支援・人材開発事業費】57,779,000（円） 【民間連携推進事業費】229,253,000（円） 【管理費】73,311,000（円） ※見込み
2026（R 8） 年度	756,780,000（円） ※見込み	【誘客事業費】294,722,000（円） 【来訪者支援事業費】49,492,000（円） 【広報事業費】52,223,000（円） 【事業者支援・人材開発事業費】57,779,000（円） 【民間連携推進事業費】229,253,000（円） 【管理費】73,311,000（円） ※見込み
2027（R 9） 年度	756,780,000（円） ※見込み	【誘客事業費】294,722,000（円） 【来訪者支援事業費】49,492,000（円） 【広報事業費】52,223,000（円） 【事業者支援・人材開発事業費】57,779,000（円） 【民間連携推進事業費】229,253,000（円） 【管理費】73,311,000（円） ※見込み

(3) 自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

- ・新規会員の拡大（会費収入の確保）
- ・観光事業にかかる市からの負担金・補助金等の安定確保
- ・自主事業による財源獲得

8. 観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

横浜市が今後の観光地としての更なる発展につなげるためには、地域の関係者と一体となって観光地域づくりを進めることが重要である。地域の関係事業者と共に観光施策を進めてきた実績、観光・MICEに関する専門性の観点から、(公財)横浜市観光協会が地域DMOとしての機能を担うべき法人であると考えている。

9. マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携DMO（県単位以外）や地域DMOと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

【他の地域連携DMOや地域DMOとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】

神奈川県観光協会（地域連携DMO）は横浜市もマネジメントエリアに含めているが、当財団の事業活動との重複が見られない。情報共有は盛んにおこなわれている。

【区域が重複する背景】

横浜市は神奈川県内の市町村のため。

【重複区域における、それぞれのDMOの役割分担について】

横浜市観光協会（地域DMO）：横浜地域に特化したDMO推進

関東広域DMO（地域連携DMO）：神奈川県全域のDMO推進

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】

従来、連携事業や情報共有を行っている。今後はデータ連携や、県内の他DMOとも連携を図り、県域における連携の強化も検討している。

10. 記入担当者連絡先

担当者氏名	河東 宗平
担当部署名（役職）	Yokohama Discovery Group CMO 兼 課長補佐
郵便番号	231-0023
所在地	神奈川県横浜市中区山下町2 産業貿易センター1階
電話番号（直通）	045-221-2111
FAX番号	045-221-2100
E-mail	dmo@ycvb.or.jp

1 1 . 関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県・市町村名	横浜市
担当者氏名	野添 奈緒子
担当部署名（役職）	にぎわいスポーツ文化局 観光 MICE 振興部 観光 MICE 振興課長
郵便番号	231-0005
所在地	横浜市中区本町 6-50-10
電話番号（直通）	045-671-3940
F A X 番号	045-663-6540
E - m a i l	na00-nozoe@city.yokohama.jp